

三重県経済の現状と見通し＜2022年7月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、 持ち直しの動きがみられる 新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、対人サービス消費に持ち直しの兆しがみられるなど、持ち直しの動きがみられる。	→	☁
家計部門	個人消費	持ち直しの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は、3か月振りの前年比減少	→	☁
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は、2か月連続の前年比減少	→	☁
	観光	上向いている 県内施設延べ宿泊者数は、5か月連続の前年比増加	↗	☁ ☂
	雇用・所得	回復基調 有効求人倍率(季節調整値)は、21か月振りの前月比低下	→	☁
企業部門	企業活動	足踏み 鉱工業生産指数は、2か月振りの前年比上昇	→	☀ ☁
	企業倒産	悪化しつつある 倒産件数は、2か月振りの前年比増加	→	☁
	設備投資	持ち直しの動きがみられる 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少	→	☁
海外部門	輸出	持ち直している 四日市港通関輸出額は、15か月連続の前年比増加	→	☀ ☁
公共部門	公共投資	一服 公共工事請負金額は、3か月振りの前年比増加	→	☁
その他	物価	上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、5か月連続の前年比上昇	→	↗

当面の見通し	世界経済を巡る不透明感は依然として強く、海外需要が下振れれば、 景気持ち直しのテンポは弱まる見通し ウクライナ侵攻の長期化など、世界経済を巡る不透明感は強く、海外需要が下振れれば、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	--

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 佐藤
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費		持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	⇄
			水準評価	⚙
《現状》 ○個人消費は、持ち直しの兆し。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+18.3%と2か月連続の増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同+4.0%と2か月振りの増加(前掲図表1)。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比▲0.3%と3か月振りの減少となったほか、既存店ベースも同▲0.2%と5か月振りの減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同+4.0%)が2か月連続で増加した一方、飲食料品(同▲1.5%)が4か月振りに減少したほか、家庭用電気機械器具(同▲7.7%)も減少。 ○6月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,395台(前年比▲9.3%)となり、前年比で10か月連続の減少(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同+5.6%)が12か月振りに増加した一方、普通車(同▲19.3%)、小型車(同▲15.8%)がそれぞれ10か月連続、14か月連続の減少。半導体不足等を背景とした減産による納車遅れの影響が持続。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、6月の家計部門の水準は52.2と、人流の回復に伴う対面サービス消費の持ち直しを受けて前月(51.3)から改善が続き、3か月連続の50超えとなった。一方、2〜3か月先の先行きに対する判断DIは46.1と前月(49.2)から悪化。原材料をはじめとした物価上昇の悪影響を懸念するコメント数が急増しており、景況感改善の重石となっている。 ○地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである7月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲1%、飲食店情報閲覧数は同▲61%と、飲食店の客数回復は鈍いものの人流は回復傾向にあり、対人サービス消費の緩やかな持ち直しが続く予想される。なお、商品価格の上昇が家計の実質購買力を削ぐ形で個人消費の下押し圧力となることが懸念される。				
◆5月 勤労者世帯・消費支出 ○ 342千円 前年比 +18.3% (2か月連続の増加) ◆5月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 ▲0.3% (3か月振りの減少) ○ 既存店 前年比 ▲0.2% (5か月振りの減少) ◆6月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 5,395台 前年比 ▲9.3% (10か月連続の減少) ・普通車 1,930台 前年比 ▲19.3% (10か月連続の減少) ・小型車 1,159台 前年比 ▲15.8% (14か月連続の減少) ・軽乗用車 2,306台 前年比 +5.6% (12か月振りの増加)			図表1 津市消費支出等<前年比> (資料)総務省「家計調査」 (年/月)	
図表2 大型小売店販売額<前年比> (資料)経済産業省「商業動態統計」			図表3 新車乗用車販売台数<前年比> (資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、 全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)	

住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁

《現状》
 ○住宅投資は、一進一退。
 ○5月の住宅着工戸数は、727戸（前年比▲2.2%）となり、前年比で2か月連続の減少（図表4）。利用関係別にみると、持家（同＋7.9%）や分譲マンションの着工があった分譲住宅（同＋11.8%）、給与住宅（同＋600.0%）がそれぞれ4か月振り、3か月連続、3か月振りに増加した一方、貸家（▲29.3%）が2か月連続で減少。

《見通し》
 ○先行きは経済活動の再開に伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は持ち直すと見込まれる。なお、鉄骨や木材などの価格上昇を受けて大手住宅メーカーが戸建て住宅の値上げを進めており、住宅価格高騰の影響が懸念材料に。

◆5月 住宅着工戸数

○ 727戸	前年比 ▲2.2%	（2か月連続の減少）
・持家	395戸	
	前年比 ＋7.9%	（4か月振りの増加）
・貸家	164戸	
	前年比 ▲29.3%	（2か月連続の減少）
・給与住宅	7戸	
	前年比 ＋600.0%	（3か月振りの増加）
・分譲住宅	161戸	
	前年比 ＋11.8%	（3か月連続の増加）

図表4 新設住宅着工戸数＜前年比＞

（資料）国土交通省「建築着工統計」

観光	上向いている	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	☁️☔

《現状》
 ○観光は、上向いている。
 ○4月の三重県内施設延べ宿泊者数は、543千人泊（前年比＋53.9％）となり、前年比で5か月連続の増加（図表5）。外国人宿泊者数は2.8千人泊（同＋177.0％）と、前年比で2か月連続の増加。

《見通し》
 ○全国を対象とした観光需要喚起策「全国旅行支援」は足元の感染者数の急増を受けて実施が延期されたものの、東海3県とその近隣県での宿泊代金の割引が受けられる「ブロック割」は継続されており、支援策の効果もあり観光業の立て直しが期待される。

◆4月 県内施設延べ宿泊者数
 ○ 543千人泊
 ----- 前年比 ＋53.9％ -----（5か月連続の増加）-----
 ・外国人 2.8千人泊
 ----- 前年比 ＋177.0％ -----（2か月連続の増加）-----

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

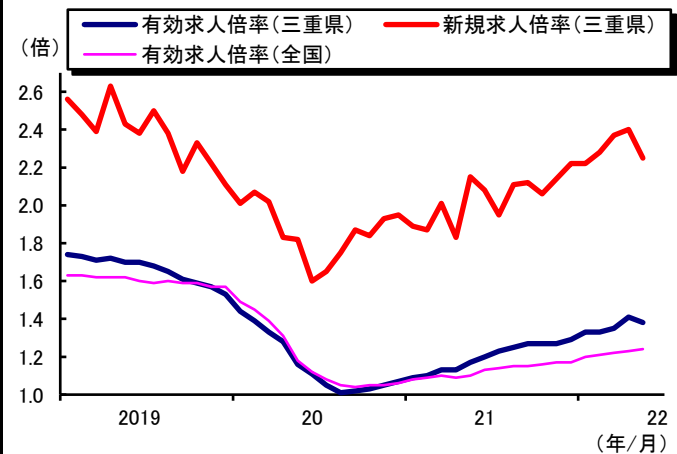
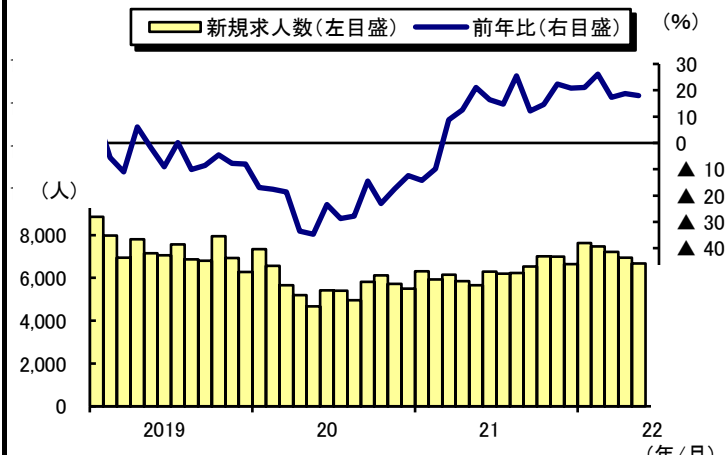
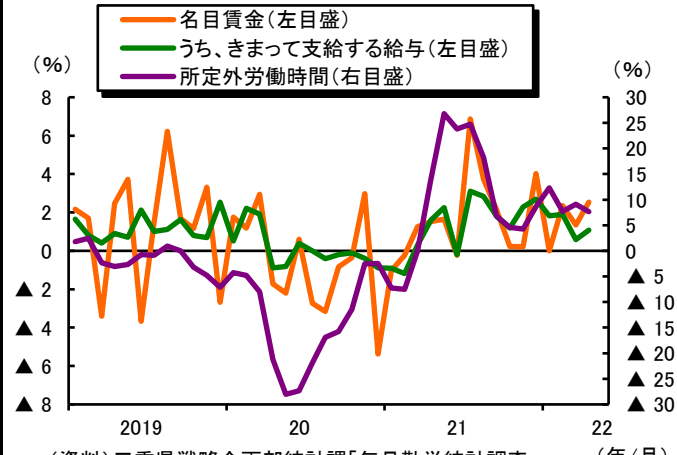
延べ宿泊者数(左目盛)
 前年比(右目盛)
 同上(6か月後方移動平均、右目盛)

(千人泊)

(％)
 ▲ 50
 ▲ 100

2019 20 21 22
 (年/月)

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

雇用・所得		回復基調	基調判断の前月との比較	⇒
			水準評価	☁
「現状」 ○雇用・所得情勢は、回復基調。 ○5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.38倍(前月差▲0.03ポイント)と21か月振りの低下。新規求人倍率(季節調整値)も、2.25倍(同▲0.15ポイント)と7か月振りの低下(図表6)。 ○5月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+17.9%と15か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+14.0%)では、輸送用機械(同▲4.2%)が減少した一方、金属製品(同+61.3%)やプラスチック製品(同+35.4%)などが増加。非製造業では、その他サービス業(同+52.1%)や医療、福祉(同+24.6%)、宿泊業、飲食サービス業(同+34.4%)などが増加。 ○4月の所定外労働時間指数は、前年比+7.6%と13か月連続の上昇。名目賃金指数(同+2.5%)、きまって支給する給与(同+1.1%)はそれぞれ3か月連続、10か月連続の上昇(図表8)。 「見通し」 ○東海財務局津財務事務所が発表した2022年4～6月期の法人企業景気予測調査によると、従業員判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、全産業で+28.3%ポイントの「不足気味」超となっており、中長期的な人手不足への懸念から雇用を確保する動きが続くなか、雇用情勢の更なる改善が期待できる。なお、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした原材料高騰による生産調整などの影響には注視が必要。 ○所得については、資源価格の高騰や、自動車産業をはじめ半導体などの部品不足が生産回復の重石になっていること、人流抑制策による非製造業の売上へのマイナス影響が完全に払しょくされていないことなど、幅広い産業の収益を圧迫している状況にあることから、賃金全体の本格的な改善は当面、期待し難い状況。				
「5月 求人倍率＜季節調整値＞」 ○有効求人倍率 1.38倍 前月差 ▲0.03ポイント (21か月振りの低下) ○新規求人倍率 2.25倍 前月差 ▲0.15ポイント (7か月振りの低下) 「5月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞」 ○前年比 +17.9% (15か月連続の増加) 「4月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞」 ○所定外労働時間指数 前年比 +7.6% (13か月連続の上昇) ○名目賃金指数 前年比 +2.5% (3か月連続の上昇) ・きまって支給する給与 前年比 +1.1% (10か月連続の上昇)		「図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞」  (資料)三重労働局「労働市場月報」		
「図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞」  (資料)三重労働局「労働市場月報」		「図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞」  (資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」		

3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動		足踏み		基調判断の前月との比較		⇒	
				水準評価		☀️🌧️	
《現状》 ○企業の生産活動は、足踏み。 ○5月の鉱工業生産指数は、前年比＋5.6％と2か月振りの上昇(図表9)。業種別にみると、化学(同▲12.5％)が低下した一方、電子部品・デバイス(同＋14.2％)や輸送機械(同＋24.2％)、汎用・生産用・業務用機械(同＋12.9％)が上昇。 《見通し》 ○先行き生産は、横這い圏で推移する見通し。 ○電子部品・デバイスは、キオクシア四日市工場の第7製造棟が今秋に稼働する予定であり、増加傾向で推移することが期待される。なお、半導体市場調査会社の台湾Trend Forceは、最終製品の需要低迷を受け、NANDフラッシュメモリ価格が2022年7～9月期に▲8～13％下落すると予測しており、生産への影響が懸念される。 ○Hondaは鈴鹿製作所の生産について、世界的な半導体不足や中国・上海市のロックダウンによる物流停滞などの影響が続き、8月上旬の生産台数が5月時点の計画に比べて約3割の減産になると明らかにするなど、輸送機械の回復には時間を要すると見込まれる。							
◆5月 鉱工業生産指数<2015年=100> ○ 104.5 前年比 +5.6％ (2か月振りの上昇) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 +12.9％ (14か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +14.2％ (16か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 +24.2％ (2か月振りの上昇) ・化学工業 前年比 ▲12.5％ (4か月連続の低下)				図表9 鉱工業生産指数<前年比> (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」			

企業倒産		悪化しつつある		基調判断の前月との比較		⇒	
				水準評価		☁️	
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は5件(前年比＋1件)と2か月振りの増加。一方、負債総額は168百万円(同▲137百万円)と3か月振りの減少(図表10)。 《見通し》 ○「実質無利子・無担保融資」(ゼロ・ゼロ融資)の元金据置期間が終了し、返済が始まる中小企業が増えるなか、急速に進んだ円安とそれに伴うエネルギーや原材料の価格高騰により経営環境の厳しさが増しており、息切れ倒産やあきらめ倒産に至るケースが増加する可能性が高まっている。							
◆6月 企業倒産 ○ 倒産件数 5件 前年比 +1件 (2か月振りの増加) ○ 負債総額 168百万円 前年比 ▲137百万円 (3か月振りの減少)				図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上> (資料)㈱東京商工リサーチ津支店			

設備投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☁
《現状》 ○企業の設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ○5月の非居住用建築物着工床面積は、46千㎡（前年比▲9.9%）と前年比で2か月振りの減少。6月の貨物車登録台数（除く軽）は、457台（同▲4.4%）と前年比で2か月振りの減少（図表11）。 《見通し》 ○2022年4～6月期の法人企業景気予測調査によると、県内企業の2022年度設備投資見込みは、全産業で前年度比＋14.0%の増加となっており、投資マインドは改善傾向に。なお、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格高騰を受けた収益圧迫が設備投資を抑制する懸念があり、動向には注視が必要。 ○電線やケーブルを製造する津田電線（京都府）は、現本社工場（京都府久御山町）が老朽化していることを受け、2024年に伊賀市へ工場を全面移転すると発表。投資額は約45億円を見込む。			
◆5月 非居住用建築物着工床面積 ○ 46千㎡ 前年比 ▲9.9% （2か月振りの減少） ◆6月 貨物車登録台数 ○ 457台 前年比 ▲4.4% （2か月振りの減少）		図表11 設備投資関連指標＜前年比＞ （資料）国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」	

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	持ち直している	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	☀☁
《現状》 ○輸出は、持ち直している。 ○6月の四日市港通関輸出額は、939億円（前年比＋28.1%）となり、前年比で15か月連続の増加（図表12）。品目別にみると、電気回路等の機器（同▲19.7%）が減少した一方、石油製品（同＋671.7%）や有機化合物（同＋71.9%）、自動車の部分品（同＋64.9%）などが増加。 《見通し》 ○半導体不足や新型コロナ感染拡大による供給制約によって自動車メーカーの生産計画が下振れるなか自動車輸出の停滞が続くほか、中国のロックダウンは6月に解除されたもののゼロコロナ政策に対する警戒感や、供給網の混乱がすぐに解消されないことから中国向け輸出の持ち直しは緩やかにとどまる可能性が高く、総じて輸出は伸び悩むとみられる。			
◆6月 四日市港通関輸出額 ○ 939億円 前年比 ＋28.1% （15か月連続の増加） ・石油製品 101億円 前年比 ＋671.7% （6か月連続の増加） ・有機化合物 96億円 前年比 ＋71.9% （2か月連続の増加） ・電気回路等の機器 52億円 前年比 ▲19.7% （2か月連続の減少） ・乗用車 83億円 前年比 ▲4.8% （9か月振りの減少） ・自動車の部分品 84億円 前年比 ＋64.9% （8か月連続の増加） ・科学光学機器 8億円 前年比 ▲50.1% （5か月連続の減少）		図表12 四日市港通関輸出額＜前年比＞ （資料）名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	一服	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁
《現状》 ○公共投資は、一服。 ○6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲2.0%と3か月連続の減少。一方、請負金額は同+25.4%と3か月振りの増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲17.1%)が減少した一方、独立行政法人等(同+655.9%)や市町(同+26.4%)、県(同+5.6%)が増加。 《見通し》 ○紀勢自動車道の一部区間4車線化等の道路交通網整備の大型工事や、建設事務所や農林事務所の工事が引き続き行われ、持ち直して推移する見通し。近鉄四日市駅周辺を交通ターミナルとして整備する「バスタプロジェクト」も長期的に押し上げに作用する見込み。 ◆6月 公共投資 ○公共工事請負件数 386件 前年比 ▲2.0% (3か月連続の減少) ○公共工事請負金額 254億円 前年比 +25.4% (3か月振りの増加) 図表13 公共工事請負金額 (資料)東日本建設業保証㈱三重支店			

6. 個別部門の動向：その他

物価	上昇している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	↗
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○6月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+2.0%と5か月連続の上昇(図表14)。光熱・水道(同+20.4%)や生鮮食品を除く食料(同+2.7%)が上昇。 《見通し》 ○物価の先行きについて、燃料油価格激変緩和措置(石油元売り会社への補助金)などの政策が急激な物価上昇を抑制するものの、高止まりを続ける原材料コスト負担に耐えかねて価格引き上げを表明する食品メーカーが多く、食料品の値上げによる押し上げが続くほか、日用品や衣料品などでも価格転嫁の動きが広がることが見込まれることから、+2%台で推移すると予想される。 ◆6月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○101.9 前年比 +2.0% (5か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +2.7% (11か月連続の上昇) ・住居 前年比 ▲0.5% (6か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +20.4% (10か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 ±0.0% (横這い) ・教養娯楽 前年比 +0.3% (18か月連続の上昇) 図表14 津市消費者物価指数<前年比> (資料)総務省「消費者物価指数」			

県内経済



トピックス

(2022年 6月)

1. 松阪市は公式ユーチューブアカウントを収益化

○6月15日、松阪市は、動画投稿サイト「ユーチューブ」で市制作番組や動画を投稿している公式アカウント「松阪市行政チャンネル」を収益化すると発表。市によると、県内の多くの自治体が公式アカウントを開設しているものの、広告収入の収益化を図るのは初となる。収益を得るにはチャンネル登録者が1,000人以上で、直近1年間の総再生時間が4,000時間以上であることが定められており、市の公式アカウントは承認条件を満たしている。

○同市はこれまでに健康情報やまつり・イベント情報など4,000超の動画を公開。新型コロナウイルスワクチン接種のインターネットでの予約方法や、マイナンバーカードの使い方、「ウチの逸品」と銘打って市内の焼き肉店などを紹介する動画などが人気で、最も多い動画は11,000回以上再生されている。

2. 多気町など5町の「三重広域連携モデル」が「デジタル田園都市国家構想」に採択

○6月17日、デジタル化により都市部と地域の格差を縮めることを目指す国の「デジタル田園都市国家構想」で、多気町、明和町、大台町、度会町、紀北町が提案した「三重広域連携モデル」事業が、推進交付金の対象として三重県内で唯一採択された。

○当地域では大都市への人口流出、伊勢志摩地域からの観光客の周遊率の低さなどの課題を抱えるなか、デジタル技術を活用したポータルサイト構築やデジタル地域通貨の普及促進など、地域活性化の土台となる三重広域連携DXプラットフォームを構築する。

○多気町の久保行央町長は「少子高齢化などの課題を克服していくためには自治体間の連携が必要」と抱負を述べた。

3. 三重中央自動車学校が電気自動車(EV)の教習車を導入

○6月23日、三重中央自動車学校(津市)は、電気自動車(EV)の教習車を三重日産自動車より2台導入し、納車式を開催。EVの教習車の導入は中部7県の自動車学校で初、全国でも3番目の導入となる。

○三重中央自動車学校は、環境への配慮や若者にEVを身近に感じてもらう目的で導入を決定。国内でEVの教習車を製造するのは日産自動車のみで、「新型リーフ」が導入された。7月5日より、主に高速道路での教習に活用される。

景 気 指 標

三十三総研
2022/7/29

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2020 年	2021 年	2021年		2022年		2022年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(5.3)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(▲ 1.9)	(0.5)		(▲ 0.0)	(1.6)	(0.8)	(▲ 0.3)	
同 (既存店)	(2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(1.1)		(1.0)	(1.7)	(0.8)	(▲ 0.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	50,995 (▲ 13.0)	51,979 (1.9)	12,010 (▲ 4.4)	11,447 (▲ 17.4)	14,426 (▲ 13.9)	10,137 (▲ 13.8)	4,223 (▲ 18.7)	6,223 (▲ 12.6)	3,431 (▲ 11.8)	3,092 (▲ 12.3)	3,614 (▲ 16.8)
うち乗用車販売台数(台)	44,665 (▲ 12.7)	45,509 (1.9)	10,319 (▲ 6.1)	10,016 (▲ 17.9)	12,701 (▲ 14.9)	8,685 (▲ 15.3)	3,727 (▲ 18.9)	5,488 (▲ 12.6)	2,936 (▲ 13.2)	2,660 (▲ 14.3)	3,089 (▲ 18.0)
新車軽自動車販売台数(台)	37,392 (▲ 8.8)	36,797 (▲ 1.6)	7,935 (▲ 19.7)	7,797 (▲ 20.3)	10,860 (▲ 10.8)	8,022 (▲ 9.8)	3,496 (▲ 10.3)	4,418 (▲ 10.7)	2,916 (▲ 9.1)	2,173 (▲ 22.2)	2,933 (1.4)
うち乗用車販売台数(台)	29,265 (▲ 9.7)	28,713 (▲ 1.9)	6,090 (▲ 22.0)	6,101 (▲ 18.2)	8,372 (▲ 14.4)	6,117 (▲ 9.3)	2,657 (▲ 15.3)	3,459 (▲ 13.4)	2,171 (▲ 11.6)	1,640 (▲ 22.1)	2,306 (5.6)
新設住宅着工戸数(戸)	9,558 (▲ 5.9)	10,203 (6.7)	2,718 (19.5)	2,592 (▲ 6.2)	2,263 (▲ 5.3)		640 (▲ 15.5)	954 (16.8)	824 (▲ 10.7)	727 (▲ 2.2)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	5,069 (▲ 41.1)	5,044 (▲ 0.5)	1,371 (1.8)	1,682 (▲ 4.4)	1,386 (38.1)		333 (29.2)	625 (36.0)	543 (53.9)		
有効求人倍率(季調済)	1.16	1.20	1.25	1.28	1.34		1.33	1.35	1.41	1.38	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.02	2.06	2.14	2.29		2.28	2.37	2.40	2.25	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	68,376 (▲ 22.5)	75,796 (10.9)	18,948 (17.1)	20,645 (19.1)	22,334 (21.5)		7,477 (26.1)	7,224 (17.4)	6,952 (18.8)	6,679 (17.9)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.0)	(1.9)	(4.6)	(2.1)	(1.2)		(2.4)	(1.4)	(2.5)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.8)	(2.1)	(4.8)	(1.9)	(0.7)		(1.7)	(0.3)	(▲ 0.2)		
所定外労働時間(同)	(▲ 13.7)	(8.6)	(16.3)	(5.9)	(9.6)		(7.7)	(9.1)	(7.6)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(0.6)	(0.0)	(▲ 0.6)		(▲ 0.4)	(▲ 1.1)	(▲ 0.2)		
鉱工業生産指数	(▲ 6.2)	(10.7)	(9.6)	(12.9)	(19.4)		(26.2)	(23.1)	(▲ 3.2)	(5.6)	
	-	-	< 0.5>	< 1.6>	< 7.3>		< 6.2>	< 1.6>	<▲ 16.2>	< 5.2>	
生産者製品在庫指数	(11.6)	(▲ 5.9)	(▲ 6.5)	(▲ 13.5)	(▲ 9.4)		(▲ 6.4)	(▲ 3.3)	(▲ 7.7)	(▲ 2.6)	
	-	-	<▲ 3.3>	<▲ 0.9>	< 0.7>		< 4.6>	< 2.3>	<▲ 4.6>	<▲ 0.1>	
企業倒産件数(件)	66	72	22	24	14	15	5	7	5	5	5
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 2)	(6)	(11)	(7)	(▲ 1)	(4)	(1)	(2)	(4)	(▲ 1)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	774 (24.4)	783 (1.2)	152 (▲ 29.8)	291 (▲ 3.8)	151 (3.7)		62 (▲ 15.4)	36 (▲ 22.3)	165 (157.9)	46 (▲ 9.9)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 375,022	▲ 694,916	▲ 216,078	▲ 214,947	▲ 266,574	▲ 379,229	▲ 107,835	▲ 79,713	▲ 137,959	▲ 120,389	▲ 120,882
輸出(百万円)	772,291 (▲ 14.9)	909,442 (17.8)	205,273 (9.9)	280,380 (27.9)	264,057 (27.7)	277,490 (27.9)	86,502 (32.7)	93,994 (27.4)	89,750 (18.5)	93,884 (54.2)	93,855 (16.9)
四日市港 輸出(百万円)	725,204 (▲ 13.3)	857,535 (18.2)	196,909 (17.7)	266,591 (25.8)	253,687 (31.7)	265,284 (31.7)	83,144 (41.2)	90,393 (24.3)	82,070 (19.4)	89,358 (50.5)	93,855 (28.1)
輸入(百万円)	1,147,312 (▲ 30.8)	1,606,075 (40.0)	421,900 (63.9)	495,703 (86.1)	531,006 (49.4)	656,719 (97.1)	194,438 (52.3)	173,765 (37.8)	227,709 (77.9)	214,273 (93.5)	214,737 (127.5)
公共工事請負金額(億円)	1,752 (▲ 2.3)	1,764 (0.7)	591 (▲ 1.9)	251 (▲ 23.8)	388 (15.2)	601 (2.9)	105 (6.0)	232 (26.8)	218 (▲ 2.6)	130 (▲ 18.1)	254 (25.4)
津市消費者物価指数	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.4)	(2.0)	(0.5)	(0.8)	(2.2)	(1.9)	(1.9)
同 (除く生鮮)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(1.9)	(0.3)	(0.5)	(2.0)	(1.7)	(2.0)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2020 年	2021 年	2021年		2022年		2022年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 2.0)	(0.8)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.2)		(0.0)	(1.2)	(2.2)	(4.2)	
同 (既存店)	(▲ 3.2)	(1.1)	(▲ 0.4)	(1.2)	(1.6)		(0.7)	(1.2)	(1.9)	(3.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	75,080 (▲ 15.2)	80,507 (7.2)	22,325 (23.0)	20,263 (4.0)	19,449 (12.1)		6,926 (28.4)	7,162 (7.0)	6,945 (▲ 3.4)	6,277 (2.2)	
有効求人倍率(季調済)	1.24	1.22	1.28	1.30	1.36		1.36	1.38	1.41	1.42	
新規求人倍率(季調済)	2.06	2.26	2.34	2.39	2.46		2.45	2.46	2.50	2.51	
鉱工業生産指数	(▲ 13.1)	(6.6)	(0.5)	(▲ 3.6)	(▲ 0.3)		(5.3)	(0.3)			
	-	-	<▲ 10.6>	< 6.3>	< 2.0>		< 10.4>	< 1.4>			
企業倒産件数(件)	746	538	148	151	99	135	28	44	50	39	46
(前年同期(月)比)(件)	(▲ 16)	(▲ 208)	(▲ 62)	(▲ 21)	(▲ 31)	(26)	(▲ 7)	(▲ 7)	(19)	(▲ 2)	(9)
域内外国貿易 純輸出(億円)	71,160	82,815	19,411	21,053	17,713	15,793	6,564	8,026	7,172	3,182	5,439
輸出(億円)	141,831 (▲ 15.9)	169,902 (19.8)	41,312 (18.9)	45,375 (7.2)	44,035 (10.3)	46,032 (6.3)	14,771 (18.8)	17,180 (11.1)	16,916 (12.2)	13,233 (4.7)	15,883 (1.9)
輸入(億円)	70,671 (▲ 20.4)	87,087 (23.2)	21,901 (34.5)	24,322 (40.0)	26,322 (34.2)	30,239 (42.3)	8,207 (30.0)	9,154 (28.9)	9,744 (34.9)	10,051 (44.0)	10,444 (48.2)

：各指標における直近の数値